

**研究開発支援事業**  
**(研究開発支援事業会計)**  
**(海洋技術振興事業会計)**  
**(法人会計)**

**1. 概要**

次の3点に対して重点的に研究開発支援を実施した。

- (1) 個別の研究開発プロジェクト構築と推進
- (2) 国等の公募型研究助成事業など競争的資金の獲得と推進
- (3) 研究開発プロジェクト関連事業の確実な実施と人材養成

特に、以下の取り組みに注力した。

「環境エネルギー」、「医工連携」、「農工連携」、「水工連携」等、県が重点的に推進する分野について、長崎らしい研究開発案件の集積と、事業化などの出口を見据えた取組み

財団の機能を活用した確実な事前の技術・事業性評価と、国の公募型研究助成事業など競争的資金の獲得と研究開発の推進

採択事業にかかる経理・技術・事業化・コーディネート・事業後のフォローなど、事業全般にわたる円滑かつ効果的な事業推進を確実に実施するための推進体制の再構築と支援人材の養成

**2. 事業別実績**

**(1) 産学官融合みらい創造プロジェクト事業 (県事業)**

**【事業の実施状況・成果等】**

平成23年度事業費 10,820千円

県(産業技術課)及び県のプロジェクトリーダーと連携・協働して、主としてQOL向上分野(食・食成分による生活習慣病の予防～治療)の事業化に向けた研究開発推進を行った。

特に以下の活動に注力し相応の成果を得た。

- ・動脈硬化抑制に効果的な機能性成分を多く含有する長崎県産トマトの有望品種探索とスクリーニング、品種の特定。
- ・2件の再委託研究による新規機能性成分の計測、分析、検証。
- ・着目したトマトの機能性成分を損なわない加工食品の試作。
- ・次世代使用品開発コンセプトや市場ニーズを研究するアドバイザー会議や個別研究会の実施。

これらの活動により、  
県内トマト産地における約70種類のサンプルのスクリーニングの結果、有望な品種がある程度特定できた。  
また当該トマトを使用して県・財団職員のボランティアによるトマトの長期接種予備試験を実施し、LDLコレステロール値の低下傾向がある程度確認できた。  
機能性成分が損なわれない加工食品については、県内企業のご協力によりドライゼリーの試作開発まで進展した。

## (2) 新エネルギー産業等集積促進事業 (県事業)

### 【事業の実施状況・成果等】

平成23年度事業費 33,693千円

平成22年度に続いて、以下の事業を実施。

#### 戦略的事業展開促進事業

専任マネージャーを配置し、企業連携体6先に対して研究開発委託や事業可能性調査支援事業を実施したほか、国の競争的研究資金獲得に向けた支援を行った。

企業連携体支援では、それぞれのテーマに応じて実用化調査や試作品開発が進み、中には商品化・事業化が見える事例も出た。

次年度も引き続き積極的に本事業を展開していく意向。

#### 新エネルギー等販路開拓支援事業

新エネルギー・環境関連産業の展示会出展支援等を行い、県内技術と製品の販路開拓。

3件の大型「環境エネルギー関連産業展示会」への出展支援、販路開拓支援を実施。

県内の環境関連産業分野の企業・団体のネットワーク組織「長崎環境・エネルギーネットワーク」の事務局運営を行うとともに九州ワイドでの同様の組織である「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ=K-RIP」との連携にも努めた。

ネットワーク会員も、正会員168社(+22社)、支援会員23社(+2社)と年々増強されている。

長崎地域は、環境新エネルギー関連産業支援の分野で、北九州地域と並んで九州域内での核との評価を得ており、国PJも継続的に獲得して来ている。ネットワーク活動などこれまでの地道な取組みが実を結んでいるものと判断される。

### **(3) 成長産業振興・発展対策支援事業 (経済産業省事業)**

#### **【事業の実施状況・成果等】**

平成23年度事業費 6,683千円

平成23年度地域企業立地促進等事業補助金を活用して、新エネルギー・環境分野における地場企業の活動に対し、県域を越えて広域連携し、以下の支援事業を行ったもの。

(熊本県、鹿児島県、宮崎県、長崎県の4県)

地域連携マネージャーの相互設置。

合同セミナー、商談会の実施。

大型産業展示会への共同出展。

各県マネージャーによるマッチング交流会の実施。

上記活動の結果、商談に及んだ件数21件、広域マッチング件数6件、新規プロジェクト創出件数2件。

### **(4) 環境エネルギー製品等導入支援事業 (県事業)**

#### **【事業の実施状況・成果等】**

平成23年度事業費 2,892千円

平成23年3月に発生した東日本大震災による被災地域に対する生活環境復興や経済活動支援と、併せて県内中小企業の環境・新エネルギー分野にかかる製品・技術を紹介し役立ててもらふことを目的とした支援事業で、以下の活動を行った。

専任の事業推進コーディネーターの配置。

東日本被災地域との連携ネットワークの構築。

県内中小企業及び製品紹介。

被災地域ニーズとのマッチング。

複数回の被災現地への訪問調査、ヒアリング等によるネットワークの構築と、県内製品や技術のPRやマッチングの基盤が出来た。

### **(5) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 (文部科学省事業)**

#### **【事業の実施状況・成果等】**

平成23年度事業費 23,826千円

平成22年11月に発足した産学官金の連携組織「長崎”新生”産学官金連携コンソーシアム=(以下NRC)」を母体に組成した「長崎地域イノベ

ーション推進協議会」が、文部科学省、経済産業省、農林水産省3省の合同事業である「地域イノベーション戦略推進地域」指定に応募し、併せて文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」にも応募し採択を得たもの。

平成23年度～平成27年度 5年間事業 約5億円

長崎は「研究機能・産業集積高度化地域」に指定され、「ながさき健康・医療・福祉システム開発地域」をテーマにしたライフ・イノベーション分野における研究開発と事業化、人材育成を行うこととなり、平成23年度は当財団と長崎大学が事業主体となり、以下の事業を実施した。

#### 【財団事業】

連携コーディネーターの配置。

医療福祉機器の開発、機能性食品の開発とその事業化を目指して専門性と経験を有する連携コーディネーターを4名配置した。

人材育成マネージャーの配置。

医療現場やコメディカル分野での事業創出に必要な経営者や実務者の養成を目指した人材育成プログラムの設置を目指して、2名の人材育成マネージャーを配置した。

#### 【長崎大学事業】

研究者集積。

4名の新たな研究者を招聘し、医療ニーズを元にした新しい事業創出を目指すもの。

技術支援マネージャー(=オペレーター)の配置。

(補助事業者は長崎大学)

県内主要4大学、高専に設置済みの研究機器について、県内企業等の活用に資する為、2名の技術支援マネージャーを配置した。

平成23年度は、運営体制や研究体制の構築と次年度以降の本格的なカリキュラム実施の準備、具体的な活動計画の策定を行った。

### (6) 海洋技術振興事業 (財団単独事業)

#### 【事業の実施状況・成果等】

平成23年度事業費 9,843千円

海洋県長崎の特質を活かした水産・海洋関連の研究開発の支援事業。

- ・ 県内企業による事業可能性調査や研究開発の支援。
- ・ 本県の海洋環境や産業振興についての海洋セミナーの実施。  
来場者数は、55名。

事業名	企業名	事業費
貧酸素解消曝気装置の研究開発	大石建設(株)	4,000千円
合計		4,000千円

**(7) 人材養成等支援事業 (全国中小企業団体中央会事業等)**

**【事業の実施状況・成果】**

平成23年度事業費 14,425千円

- (1) 産業立地人材養成のための講座の開催 (事業費: 8,845千円)  
佐世保工業高等専門学校と連携し、資格取得に向けた産業用ロボット取扱技術講習及び組込システム研修や溶接技術の熟練工を講師に招いた、専門知識を踏まえた座学及び実技を実施 (延べ32日間) のべ出席人数は304名で目標を上回った。
- (2) 地場人材養成のための講座の開催 (事業費: 5,580千円)  
佐世保工業高等専門学校及びいさはやコンピュータカレッジ等と連携し、ITパスポート取得に向けた研修やTIG溶接研修など中小企業ニーズに即した5つのプログラムによる講座を実施 (延べ38日間) のべ出席人数は411名で目標を上回った。